

事務事業評価シート（評価対象年度：令和 元 年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名		保険税収納管理事務事業				②事業番号		4105									
③事業類型		1. 法上(必須)事業		④開始年度		昭和	年度	⑤終了予定年度		年度	○ 設定なし						
⑥根拠法令等		○ 法令		○ 条例		規則		○ 要綱		計画等		その他	法令等の名称	国民健康保険法・地方税法			
⑦実施手法		直営		全部委託		○ 一部委託		補助・負担		その他							
⑧関連予算科目コード		款		1		項		2		目		1		細目		1	
⑨担当部名		健康福祉部		⑩担当課名		保険年金課						会計		国民健康保険事業特別会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)		対象指標(対象者数を表す指標)		単位	
① 国民健康保険加入世帯		① 加入世帯(年度末)		世帯	
② 保険税未納世帯		② 未納世帯(年度末)		世帯	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)		活動指標(活動の量を表す指標)		単位	
納付方法について、口座振替を勧奨し収納率の向上に努める。未納世帯に対しては、督促送付、電話や訪問により支払いの勧告を行う。また、短期証や資格証を発行し、未納世帯に対し納付相談等を実施しながら未納解消に努めている。さらに、悪質未納世帯に対し差し押さえ等々を実施する。		① コンビニ収納割合(コンビニ収納額/合計収納額)		%	
		② 口座振替割合(口座振替収納額/現年分収納額)		%	
		③ 督促、催告件数		件	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)		成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位	
被保険者の公平性を保つよう、適正な保険税の納付とともに、保険税の滞納の減少を図る。		① 現年課税分収納率		%	
		② 滞納繰越分収納率		%	
		③ 差し押さえ件数		件	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)		総合計画体系上の位置付け			
被保険者の公平性を保ち、かつ国民健康保険の健全運営に資する。		政策(章)		2 みんなが健やかで、みんなが助け合うまち	
		施策大(節)		2 すべての市民が生涯にわたって健康な生活を送れるまちをめざします	
		施策中		1 医療環境の充実	
		施策小		4 国民健康保険の健全な運営	

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	加入世帯(年度末)	世帯	9,330	9,085	8,919	8,750	8,580	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②	未納世帯(年度末)	世帯	1,348	1,022	1,223	1,100	1,100	
活動指標①	コンビニ収納割合(コンビニ収納額/合計収納額)	%	18.53	22.50	22.10	23.00	23.00	
活動指標②	口座振替割合(口座振替収納額/現年分収納額)	%	45.43	47.79	46.02	47.00	47.00	—
活動指標③	督促、催告件数	件	16,421	16,372	15,601	15,600	15,600	
成果指標①	現年課税分収納率	%	93.06	93.55	92.96	93.08	93.31	
成果指標②	滞納繰越分収納率	%	24.04	29.39	28.68	29.04	29.21	事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③	差し押さえ件数	件	263	164	143	100	150	
事業費	投入人員	人	2.34	2.60	2.60	2.60	2.60	
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	—
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	18,790	21,078	20,051	20,051	20,051	
	直接事業費	千円	21,978	15,296	17,301	15,425	15,425	
	総事業費	千円	40,768	36,374	37,352	35,476	35,476	
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	5,351	0	0	—
	府支出金	千円	0	2,052	0	0	0	
	受益者負担金	千円	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	千円	965	945	801	0	0	
	一般財源	千円	39,803	33,377	31,200	35,476	35,476	

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	国民健康保険法・地方税法による法定事務。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	コンビニ納付等納付方法が多岐にわたってきている。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	国民健康保険制度の公平・公正な運営を図る意味でも、保険税収入の確保、収納率の向上は重要である。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	保険税を賦課し、徴収することは保険者である市の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	クレジットカード決済等による納付等、引き続き新しい納付方法について検討する。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	法律上、休止・廃止はできない。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

B

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	督促状・催告書の発布による納付勧奨を行っている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	納付方法が多様化しており、被保険者に合った納付方法を検討する。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし ウ. できる ウ. できない	収納管理業務だけをみると他部署と連携はできるが、保険証の更新や保険給付についても業務に付随しているので、難しい。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	コスト削減とはならないが、文書による催告や、滞納者への資産調査などを民間へ委託することで事務の効率化は図られる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	—

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	民間委託実施の先進事例を収集し、費用対効果等検証を行う。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	＜今後の展開方針＞ a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など	—				
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—				